

事業概要【東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器成長戦略事業】

申請者	宮崎県ほか4自治体※					初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	171,636千円 (32,265千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	東九州メディカルバレー構想を推進するため、大分県、宮崎県、宮崎県内において特にものづくり企業が集積している県北自治体による広域連携により、東九州地域の特徴である血液・血管関連の医療機器を中心に介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業への企業参入を進め、海外市場への展開を見据えた研究開発の促進、地場企業の育成と成長、国内外における医療関連技術人材の育成などに取り組む。						
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	①産学連携による開発案件創出及び機器開発等促進事業 宮崎県：9,248千円 (開発補助金 8,000千円、セミナー等開催 1,248千円) ②宮崎県北部メディカル産業推進協議会による参入・開発促進事業 延岡市・日向市・門川町：7,350千円 (部材供給DB構築等4,529千円、出展等補助2,500千円、セミナー等321千円) ③開発製品の販路開拓支援事業 15,667千円 宮崎県：11,251千円、大分県：3,000千円 宮崎県北部メディカル産業推進協議会：1,416千円 (国内外における展示会出展等)					開発補助  県内マッチング 	セミナー開催  展示会出展 
地域の多様な主体の参画	宮崎県医療機器産業研究会及び大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員企業同士の連携及び行政並びに大学等との連携によって自社で不足する資源を補いつつ、それぞれの企業が持つ技術力を生かした機器開発を推進し、医療関連機器産業の振興につなげる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①医療・介護・福祉関連機器の市場化件数 (+11件) ②メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数 (+16件) ③海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数 (+15件) ④展示会後の商談成立・継続件数 (+20件)

※宮崎県、大分県、宮崎県延岡市、日向市、門川町の広域連携事業

事業概要【持続可能な森林資源循環の確立に向けたDX推進、担い手確保・育成事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	137,906千円（40,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	中山間地域への人材還流を目指し、現金収入化が進めやすく参入障壁が低い造林作業や特用林産業への就業に繋げるための短期・中期のインターンシップ事業等を推進するとともに、効率的な森林経営や企業経営を進めるために必要な森林資源情報のデジタル化や原木流通のデジタル化の推進に資する事業に取り組む。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	①人材還流のきっかけとなる造林作業・特用林産業への短期・中期インターンシップ事業の推進 ・インターンシップ実施（委託料）19,000千円 ②市町村や森林組合等、森林資源に関するステークホルダーが活用できる森林クラウドシステムの強化 ・基本設計、データ移行等（委託料）15,000千円 ③原木流通情報のデジタル化及び情報ネットワークモデルの構築 ・システム及びアプリ構築（補助金）6,000千円 森林クラウド概念図		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新規林業就業者（+450人） ②森林クラウドシステム等を使用する市町村の数（+34市町村等） ③デジタル化に取り組む原木市場数（+8箇所）	関連URL	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/sesaku/chiho/index.html

事業概要【宮崎県産業人財育成プラットフォーム連携強化事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	42,750千円（14,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	産業人財育成プラットフォームについて、従来の県及び事務局の宮崎大学が牽引する体制から、各構成機関が主体的に各プロジェクトへ参画する体制への転換を図るとともに、オールみやざきで、地域を支える産業人財の育成・確保・定着に取り組み、本県産業の発展による地方創生を実現する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○産業人財育成・確保コーディネート事業 プラットフォーム構成機関の課題や役割を整理し、各種事業の連携強化を図るとともに、構成機関が行う研修を体系的に分類して、専用HPに一元化する。 【主な経費】WEBサイト作成費、意見交換等に要する経費等（補助金）6,250千円 ○若者の県内進学・就職・定着プロジェクト 県内高校生・大学生等が、就職の前段階として県内企業と気軽に意見交換できる機会を設けて相互理解を図るとともに、県内企業に対して質の高いインターンシップの実施等を支援する。 【主な経費】講師謝金、会場使用料等（補助金）7,750千円	企業と学生の交流機会の創出 インターンシップ活用セミナー 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内高等教育機関卒業生の県内就職率（+3.2%） ②本事業参加学生の県内企業等就職者数（+90人） ③本事業を通してインターンシップを実施した企業等の数（+75社） ④県内企業・団体等と意見交換した延べ回数（+300回）	関連URL	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/sesaku/chiho/index.html

事業概要【宮崎県の強みを生かした「5つのS」観光誘客促進プロジェクト事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	436,191千円（140,452千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図り、本県観光の着実な再生と更なる活性化を推進するため、食やスポーツ、神話、自然・森林といった本県の強みである「5つのS」を最大限に生かした観光誘客等の促進や戦略的な観光プロモーションを実施する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1 県内周遊・長期滞在に繋げる「5つのS」観光誘客対策事業 ○神話を活かした誘客事業 ・観光ガイドシステム及び電子御朱印の作成等（委託費）18,000千円 ○自然、森林を生かした誘客 ・自然・森林から得られる癒やしをテーマとした広報媒体制作、インフラ施設を巡るマップ作成（委託費）17,000千円 ○食を生かした誘客 ・食をテーマとした参加型周遊イベント（補助金）15,000千円 ○スポーツ・アクティビティを生かした誘客事業 ・キャンプ会場と周辺観光地の周遊促進企画（補助金）9,000千円 ・大規模キャンプ受入体制整備（補助金）2,940千円 2 九州内外に向けた戦略的な「5つのS」民間連携プロモーション事業 ・交通事業者等との連携PR（補助金）23,000千円 ・メタバース構築（委託料）17,600千円 ・「推し活」を活用した誘客プロモーション10,285千円 ・旅行展示会での観光PR（補助金）4,000千円 3 次代の観光宮崎を見据えた持続可能な「5つのS」観光地域づくり事業 ・マーケティング等に知見のある外部専門家配置（補助金）13,865千円 ・観光人材育成のための養成プログラム等実施（補助金）9,762千円 宮崎の強み 5つのS 食 スポーツ 森林 自然 神話		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+50億32百万円） ②観光客入込数（+3,603千人回） ③延べ宿泊者数（+103万人泊） ④県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（+7万5千人） 関連URL https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/sesaku/chiho/index.html		

事業概要【持続可能な農漁村の実現に向けた資源・経済循環構造転換推進事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	352,658千円（134,769千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	本県の基幹産業である農水産業において、「人材の確保」、「デジタル化による生産性の向上及び働き方改革」、「地域資源の循環」の取組を一体的に推進することにより、農水産業が、本県への移住者や女性・高齢者等多様な人材にとって、安心して働き・活躍することができる受け皿となるとともに、資源・経済循環構造への転換を図ることで、持続可能な農漁村の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費	事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費 ○新規就農者確保の取組 ・施設整備、技術修得支援（補助金）2,134千円 ・H Pの制作、事業承継支援等（委託料）15,000千円 ○農業における雇用人材確保の取組 ・デジタルマッチング導入や働きやすい環境づくり等支援（補助金）6,800千円 ○農業における外国人材確保の取組 ・外国人コンシェルジュ設置や受入体制整備等支援（補助金）4,090千円 ・外国人受入れに受けた研修会開催（報償費等）242千円 ○漁業における新規就業者確保の取組 ・漁業技術支援アプリの機能強化（委託費）11,000千円 ・産直EC開発費用等支援（補助金）4,484千円 ・産直EC研修会開催（報償費等）244千円 ○加工・業務用野菜、施設野菜の生産体制強化の取組 ・デジタルツール開発等の取組（委託費）51,994千円 ・デジタルツールを活用した受委託仕組みづくり支援（補助金）2,500千円 ○堆肥の利用拡大促進の取組 ・堆肥のマッチング体制構築等（委託費）3,200千円 ○地域資源の利活用促進の取組 ・地域資源を活用したモデル創出のための仕組みづくり（委託費）15,917千円 求人 アプリ等 求職 雇用マッチングのデジタル化 施設園芸のデジタル化 デジタル化 地域資源の 循環 家畜ふん尿 電気 熱 バイオマス資源の活用 中古施設等の事業承継 人材の確保 働きやすい環境づくり 農水産業の情報発信、就業相談 資源や経済の好循環による 持続可能で魅力ある農漁村の実現		
KPI	①新規就業者数（+1,680人） ②農業法人における多様な雇用人材数（+2,705人） ③デジタル化により生産性向上に取り組む産地数（+6産地） ④地域資源の活用モデル数（+4事例）		
	関連URL	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/sesaku/chiho/index.html	

事業概要【みやざきグリーンイノベーション創出事業】

旧制度（推進）

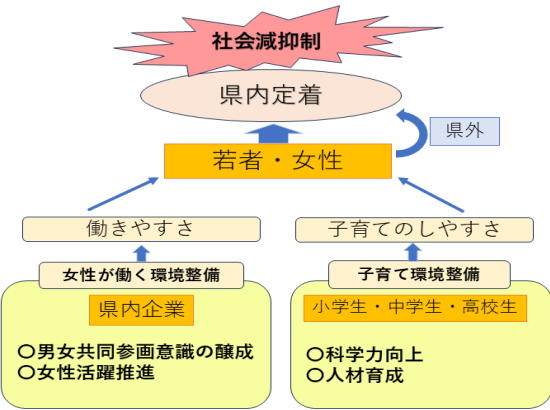
申請者	宮崎県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	412,268千円（155,760千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農水産業の生産性向上及び省力化、物流の効率化により、魅力的な産業として稼ぐ力を高める ・粗飼料生産・供給体制の確立及びカーボンプレジット制度活用等を通じ、地域資源循環社会の形成につなげる ・外国人等の多様な人材の確保と中山間農業の集落機能の維持強化により、農水産業の持続的な成長を図る		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 「生産性向上に向けたイノベーション」、「持続性の高い農水産業への転換」、「生産性向上と持続可能性の向上を支える基盤づくり」の3つの視点で事業を一体的に推進して課題解決に取り組み、環境に配慮した持続可能な農水産業（グリーン成長）の実現を目指す 【主な経費】 施設ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系の確立 ・収穫ロボットの導入実証に要する経費(委託費)20,194千円 水産業の生産性向上と脱炭素化に向けた藻場モデルの実証 ・モデル藻場造成に要する経費（工事請負費）20,000千円 畜産粗飼料の自給率100%実現に向けた、機械・施設の導入及びオペレーター確保支援と中山間地での放牧の推進 ・地域資源活用のための施設・機械の導入(補助金)50,101千円 安定的な人材確保に向けた就農前研修を支援 ・就農前研修実施に要する経費（委託料）15,318千円		
※経費内訳はR7年度事業費	生産性向上に向けたイノベーション ○生産性の向上・省力化 スマート＆グリーン産地 ヒーモン収穫ロボット 持続性の高い農水産業への転換 ○地域資源の創出・活用 粗飼料の生産拡大 両立を支える基盤づくり ○基盤となる人材確保 就農前研修の実施 ○物流体制の効率化 持続可能な物流体制の構築 ○脱炭素による収益向上 水産中干し延長によるクレジット創出 藻場造成の促進 ブルーカーボン ○中山間地農業の維持 集落活動の支援組織の育成 環境に配慮した持続可能な農水産業（グリーン成長）を実現		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農水産出荷額（+82億円） ②農業分野のクレジット認証量（+600t-CO₂/年） ③粗飼料自給率（+12%） ④農業法人における雇用人材数（+2,513人）		
	関連URL	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/sesaku/chiho/index.html	

事業概要【大規模国際イベント等を契機とした“ひなた（宮崎）”観光の推進】

申請者	宮崎県ほか 3 自治体※					初回採択回	令和 7 年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	676,685千円 (177,233千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業	✓	事業分野 観光分野
目的・効果	大規模国際スポーツイベント（大会、合宿）等を誘致するとともに、本県の強みであるサーフィンやサイクルなどのスポーツツーリズムを中心にして国内外向けに積極的に P Rを行い、海外からのインバウンドや観光消費額の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本県の強みである「スポーツ観光」を最大限に生かした国際大会や大規模キャンプ・合宿の誘致、サーフィンやサイクルなどの推進を中心とした“ひなた”観光のプロモーションを国内外で強力に推し進める。 【ソフト事業経費】 ○ツール・ド・九州開催に係る周知広報経費※（負担金）36,461千円 ○国内外代表合宿における交通・盛り上げ対策等に係る経費※（負担金）14,000千円、（工事請負費）5,500千円 ○テニスの国際大会における誘致活動に係る経費※（補助金）10,000千円 ○サーフィン・サイクリングを中心とする旅行商品造成やプロモーションなど誘客促進に係る経費（補助金）3,260千円、（委託料等）50,012千円 【拠点整備事業経費】 ○木崎浜駐車場整備設計（委託料）18,000千円 【インフラ整備事業経費】 ○木崎浜アクセス道路整備設計（委託料）40,000千円						
地域の多様な 主体の参画	国際大会やキャンプ期間中に地元観光協会と連携し、県内観光地のPRや機運醸成を図る。 各大会等の終了後には地元自治体や観光協会、県内の各スポーツ団体等と事業報告会を実施し、改善点を明確化し、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（＋706億円） ②観光入込客数（＋377万人） ③外国人延べ宿泊数（＋21万人） ④国外代表合宿チーム数（＋7チーム）

※宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市の広域連携事業

事業概要【未来を担う子ども育成・若者女性活躍環境づくりプログラム】

申請者	宮崎県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	163,308千円 (54,436千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 女性が働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対し補助金を交付し、女性の活躍に向けた取り組みのきっかけを創出するとともに、シンポジウムの開催、経営層・女性リーダー向け研修の充実等により女性活躍、男女共同参画の機運を醸成し、女性が生き生きと活躍できる環境整備づくりを進める。 - 小・中学生、高校生を対象にした科学力向上の取り組みを通して人材育成を図り、安心して子育てできる教育環境づくりを進める。このような取り組みを推進することにより、若者、女性の県内定着を図り、社会減の抑制につなげ、自然減対策との好循環を目指す。						
事業概要・主な経費	【ソフト事業経費】 - 女性が生き生きと活躍できる環境整備 - 県内企業等を対象とした女性活躍に向けた機運醸成や取組推進を図る総会・シンポジウムの開催、経営者や管理職、女性リーダーなど様々な階層における意識改革や課題解決を図る研修会等の開催 8,343千円 - 意欲や学力に優れた子どもたちの育成 - 国内外の最先端の科学技術の研究機関、県外の科学技術施設等の訪問、見学 6,362千円 - 海外への進学等セミナー、気軽に参加できる体験型科学イベントの開催 12,513千円 【施設整備・事業設備・備品経費】 - 女性が働きやすい職場環境整備（例：トイレのリフォーム、更衣室の設置等） - 補助金交付 27,218千円					未来を担う子ども育成・若者女性活躍環境づくりプログラムイメージ図 	
地域の多様な主体の参画	①みやざき女性の活躍推進会議 県、産業関係団体、民間企業等で構成する推進会議と密に連携し、シンポジウム、各種研修会の効果的な実施について検討、協議等を行う。 ②宮崎大学 「宮崎地方創生推進懇話会」において、本事業で解決すべき課題や取組方針を共有し、事業の検証を実施する。 科学の甲子園及び科学の甲子園ジュニア全国大会の出場生徒に対する、観察や実験等に関する指導を行う。					KPI	①社会増減数(+651人) ②県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合(+8.6%) ③みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(+99社) ④科学の甲子園ジュニア参加者数(+75人) ⑤科学オリンピック受験者数(+78人) ⑥科学オリンピック本戦出場者数(+6人)

事業概要【森林資源の循環利用による付加価値向上のための構造改革事業】

申請者	宮崎県、美郷町					初回採択回	令和7年度第1回募集		
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	4,036,670千円 (93,188千円)		
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	✓	事業分野	農林水産分野	
目的・効果	・林業経営に適した林地において、再造林による資源循環林としての再利用を進め、森林の経済的価値を創出。 ・収入源ともなり再造林の原資ともなる木材販売を確保するため、新たな県産材需要の開拓や県外の販路拡大。 ・安定的な木材供給や効率的な森林施業に必要な路網の整備、治山対策による安心・安全な暮らしの確保。								
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 付加価値向上のための体制整備や仕組みづくりとして、森林や木材の新たな価値を創出する人材育成、県産材需要の拡大に繋げる仕組みづくりや民間施設等整備の支援、再造林を推進するための普及啓発や推進体制の確立等に取り組む。 【ソフト事業経費】 ○地域人材の育成 ・都市部企業やデザイン人材との交流（委託料）11,900千円 ○販路拡大 ・木造化推進の仕組みづくりや相談窓口（補助金）3,000千円 ・PR発信を行う民間施設等整備支援（補助金）26,800千円 ○省力・低コスト再造林の推進 ・研修会開催や県民への普及啓発（委託料）9,410千円					○デジタル技術の推進 ○人材育成 ○路網の整備 ○県産材需要開拓 ○木質部材の開発 ○輸出の強化 伐る 使う 植える 造林 下刈り 間伐 育てる 主伐 資源循環 経済価値創出 ○治山対策 ○省力・低コスト技術の普及 新たな県産材需要の開拓			
地域の多様な 主体の参画	再造林を推進する県内8地域の地域再造林ネットワークに、伐採・造林・製材事業者等が会員として加入するとともに、オブザーバーとして宮崎森林管理署ほか4署や宮崎大学が参加し、地域の特徴に応じた省力・低コスト再造林技術の検討や研修会での指導・助言などを行う。 地域の魅力発掘や課題解決のため、都市部学生の視点を活かした魅力・課題の見える化や都市部企業社員の関係人口化を推進する。					KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①製材品出荷量（+38千㎡） ②再造林率（+12.4%） ③首都圏、中京圏、関西圏における製材品出荷量の割合（+3%） ④非住宅建築物における木造建築の割合（+4.5%） ⑤治山事業による崩壊地の復旧面積（+3.9ha） ⑥林内路網密度（+0.5m/ha）		

事業概要【 DX推進及び成長産業の強化と多様な人材確保による地域産業活性化事業】

申請者	宮崎県					初回採択回	令和 7 年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	586,535千円 (197,345千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	DXの県内企業への浸透と、データや産学官の新技术活用等を通した新事業創出などによる事業変革及び成長が期待される産業分野（半導体）への取組強化、これらの取組みを支える多様な人材の確保・育成により、「県内企業の労働生産性の向上」、「事業変革に取り組むことで、付加価値の高い事業が展開される企業の増加」、「本県産業を支える多様な人材の育成・確保」の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 DX（デジタルを活用した業務効率化）推進及び成長産業の強化、多様な人材の確保・育成による労働生産性の向上に取り組む。 【ソフト事業経費】 ○ DX推進による取組 ・ DX推進モデル企業創出（委託費）19,912千円 ・ 事業変革に向けたデジタル技術等の導入支援（補助金）101,920千円 ○ 事業変革に向けた取組 ・ 産学官等の協働による事業変革拠点整備（補助金）13,142千円 ○ 成長期待産業（半導体）分野への投資 ・ 展示会出展やPRの強化（委託費）19,879千円 ○ 担い手人材確保に向けた取組 ・ 外国人材受入れの相談窓口（委託費）19,576千円 ※経費内訳はR7年度事業費					 【DXの推進】 【半導体産業の強化】 地域産業 活性化 【産学官協働による事業変革】 【外国人材の受入れ促進】	
地域の多様な 主体の参画	・ 県内の企業を対象にモデル企業の選定と、DX認定取得や体制づくりなどを実施する。外国人材の受入・定着に係る企業の働く環境の整備や、オープンイノベーションによる新事業創出などについて、宮崎県産業人財育成・産業イノベーションプラットフォームにおいて情報共有を図りながら、産学金労官一体となって取り組む。 ・ 宮崎県デジタル社会推進協議会において、本事業の進捗やKPI達成状況などを共有し、次年度の施策への反映等を実施する					KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①本事業による1人当たりの労働生産性向上（+3.75%） ②本事業による「DX認定」取得企業（+20者） ③デジタル技術導入等に取り組んだ事業者（+432件） ④外国人雇用事業所数（+390所）

事業概要【みやざきの食品関連産業の成長による「外貨を稼ぐ」プロジェクト】

申請者	宮崎県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	639,349千円 (208,337千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農林水産物の生産基盤を強化するとともに、異業種連携や6次産業化等による県産品の高付加価値化により、更なる外貨獲得を図る。 ・農産物の有機転換と有機関連食品開発、販路拡大支援により、需要が拡大する有機食品市場において、外貨を獲得する。 ・国内外での県産品の魅力発信、海外展開を図る事業者支援を通じ、県産品の認知度向上・販路拡大を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○農林水産物を起点とした新たな価値の創出と生産基盤強化 ・異業種連携や6次産業化による農産物の高付加価値化（委託）13,681千円 ・海外、インバウンド等の需要に対応した商品開発支援（補助）8,500千円 ・新たな担い手としての企業の農業参入に向けた誘致活動（委託）4,427千円 ・データを活用したマンゴー等の種苗供給システムの構築（委託）2,000千円 ・環境負荷低減型の養殖の導入・転換支援（補助）11,377千円 ○マーケット環境と消費者ニーズへの対応 ・農産物の有機転換に必要な基盤整備（補助）10,000千円 ・有機関連商品開発のためのマーケット調査（委託）10,000千円 ・機能性表示食品等の健康志向に即した商品創出支援（委託）2,460千円 ○県外・海外での県産品の認知度向上・販路拡大 ・デジタルスタンプラリー等を活用したPRイベントの実施（補助）6,000千円 ・海外現地サポートデスクの設置及び海外EC販売支援（委託）36,000千円 ・テレビや雑誌等のメディアを活用した県産品プロモーション（委託）25,142千円						
地域の多様な 主体の参画	・県内外の小売業者・仲卸業者と連携し、マーケットインの商品開発に必要なマーケットニーズの情報を収集し、県内食品加工業者の“売れる”商品開発等に反映させる。 ・県内関係市町村等と連携しながら、県内加工業者等が希望する原料等の情報を生産者に情報提供し、有機農家と県内加工業者とのマッチングに取り組む。 ・県内市町村と県産品のプロモーションに必要な情報収集やプロモーション内容の精査等を行い、各メディアからのニーズを踏まえ、効果的なプロモーションに取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①食品関連産業生産額（+3,237億円） ②本事業による県産品を活用した商品開発・改良件数（+139件）←127件 ③本事業による小売店等とのマッチング件数（+147件） ④本事業による県産品の売上額（+4.89億円）

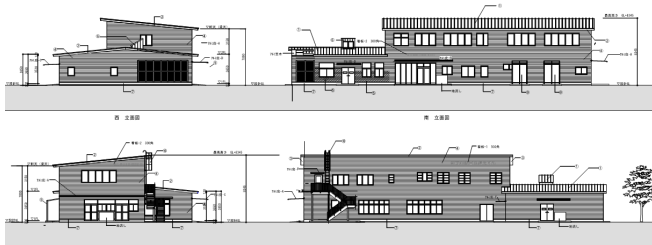
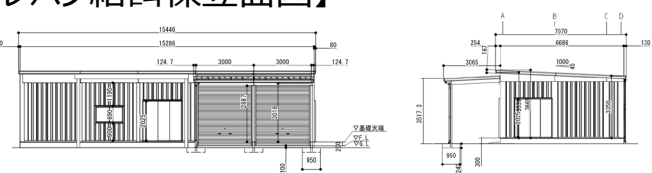
事業概要【誰もが安心して心ゆたかに暮らし続けることができる魅力的な地域づくりプロジェクト】

申請者	宮崎県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	398,197千円 (105,655千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	魅力的な地域づくりを進めることで、県外流出が著しい現状を抑制するとともに、積極的な情報発信による宮崎ファンづくりをすすめ、移住・定住に繋がる関係・交流人口の拡大を図る						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 日常生活に不可欠なサービスを維持・確保するための仕組みづくりに取り組むほか、本県が有する伝統文化や祖母・傾・大崩ユネスコエコパークなどの世界ブランドを県内外にアピールすることで関係・交流人口の創出・拡大や、地域づくりを行う上で必要不可欠である地域を担う人材の育成・確保に取り組む。 【ソフト事業経費】 ○小さな拠点づくり（「宮崎ひなた生活圏づくり」）の形成促進に向けた取組 ・地域と大学が協働して行う地域課題解決に向けた取組（委託料）12,851千円 ○関係・交流人口拡大に向けた地域活性化への取組 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパークインバウンド受入体制強化（委託料等）50,411千円 ・地域文化を活用した地域振興（委託料）11,487千円 ○地域の担い手確保・育成に向けた取組 ・特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた取組（委託料等）10,523千円 ・地域文化の継承・発展を担う人材確保への取組（委託料）5,728千円					 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク  地域住民とともに課題解決  地域文化を活用した地域活性化  特定地域づくり事業協同組合で働く職員	
地域の多様な 主体の参画	・地域づくりを実践する担い手である市町村や地域住民とともに、課題解決に向けた取組や、文化を活かしたプロジェクトを実践する。 ・県内外の大学が地域に入り込み、住民と一体となった活動を通じて課題解決に向けた提案・実証活動を行う。 ・地域住民に、これらの活動を通じて認識した「地域の魅力」を発信してもらうことで、関係・交流人口を創出する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増減数（+1,165人） ②特定地域づくり事業協同組合の設立数（+6組合） ③日頃から文化に親しむ県民の割合（+3%）

事業概要【高千穂通り道路空間再編事業】

申請者	宮崎県						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	685,400千円 (342,800千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	✓	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	宮崎駅と中心市街地を結ぶ高千穂通りにおいて、道路利活用の基盤づくりとしての賑わい創出のモデルイベント開催と併せて、歩行者や自転車の安全で快適な通行空間や人々が滞在しやすい空間へと再編し、沿道と一体となった居心地が良く歩きたくなる道路空間の創出を図ることで、まちなかの魅力と回遊性を向上させ、中心市街地の活性化に寄与する。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ほこみち制度を活用した民間主体による持続的な活動の基盤づくりとしてモデルイベントの企画・実証・検証を行う。また、安全・安心で歩きたくなる空間を創出するために道路空間再編も実施する。 【ソフト事業経費】 道路利活用のモデルイベントの企画・実証・検証を行う。 ・賑わい創出モデルイベントの実施（委託料）2,800千円 【インフラ整備事業経費】 居心地が良く歩きたくなる道路空間を創出するための道路空間再編事業 ・工事請負費 340,000千円							
地域の多様な 主体の参画	民間主体のエリアマネジメント団体と連携して、学生や地域住民、関連する道路利用団体等とともに道路利活用の実証・検証に取り組む。 検証結果をほこみち制度を活用した民間による自主的・持続的な道路利活用活動につなげるとともに、利用者目線での意見を吸い上げ、道路空間再編事業内容への反映に取り組む。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①平日1日あたりのまちなかの滞在人口（+2,487人） ②事業により確保した活動スペースの利活用回数（+6回）

事業概要【宮崎市フェニックス自然動物園リニューアル事業】

申請者	宮崎県宮崎市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	610,700千円 (226,700千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	動物園管理棟を新設し、動物の生態や動物福祉の取り組みについて、来園者が実際の体験を通して学ぶことができるサマースクール等を実施することにより、他県の動物園にはない魅力的な観光資源としてブラッシュアップを図るとともに、収益性を向上させ、持続可能な観光地域づくりの実現を目指す。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 園内で飼育されている動物の治療施設や会議室等の機能を備えた動物管理棟と動物の餌の調理施設等を備えた給餌プレハブ棟を整備することにより、両施設を活用した体験型コンテンツを開発し、更なる誘客を図る。 【拠点整備事業経費】 動物園管理棟の新築 ・建築工事費 148,500千円 ・電気設備工事 24,300千円 ・機械設備工事 44,100千円 動物園管理棟の新築に伴う電気機械設備の整備 ・電気機械設備工事実施設計業務委託 2,200千円 ・電気設備整備工事 4,200千円 ・機械設備整備工事 3,400千円						【動物管理棟立面図】  【プレハブ給餌棟立面図】 	
地域の多様な 主体の参画	動物園を管理する民間事業者が主体となり、新設する管理棟を活用したサマースクール等の体験型観光コンテンツの開発・運営を行う。また、動物園サポーター（寄付者）を対象に体験型コンテンツのモニタリングを実施し、事業の改善を図るほか、市内の大学と連携し、動物飼育や繁殖プログラムに関する科学的な知見からの情報や技術提供を受ける。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内の観光消費額（+252.5億円） ②動物園の入園者数（+48,843人） ③体験型コンテンツの開催回数（+23回）

事業概要【（仮称）オープンシティ推進拠点を核としたローカルイノベーション推進事業】

申請者	宮崎県宮崎市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	125,776千円 (41,012千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・宮崎オープンシティ推進協議会が主体となって、マッチング機会の提供などの交流・共創の場を創出する。 ・企業の経営課題の解決を支援することにより、経営基盤の強化と生産性の向上を図る。 ・ライフステージや価値観に応じた働き方ができる就労環境づくり等を通じて、若者や女性の人材確保を図る。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 中心市街地に新たに開業した複合施設を活用し、ビジネスアイデアを提案できる総合機能、マッチング機会の提供、起業家同士の共創を支える環境を提供するほか、市内の中小企業の経営基盤の強化を目的とした取組や若者や女性などの人材確保を目的とした取組を展開する。 【ソフト事業経費】 個人や地元企業、スタートアップ企業などが気軽に相談・交流できる施設を管理運営し、拠点を活用した交流イベント等を開催する。 ・宮崎オープンシティ推進協議会への補助金：6,000千円 創業希望者や創業後間もない方を対象として、より実践的な学びの場や交流の機会をスクール形式で提供する。 ・スクール開講に係る委託料 5,000千円 若者と女性の市内企業への就職を促進するため、市内の経済団体や企業を対象として、セミナーやワークショップを開催する。 ・セミナー等の開催に係る委託料 3,861千円							宮崎オープンシティ推進協議会 ローカルスタートアップの創出  ■ 循環型成長の取組 ■ 成長ステージに合わせた支援プログラム ■ 起業家コミュニティの形成 地域企業のイノベーション創造  ■ 企業におけるベンチャー人材の育成 ■ ビジネスマッチングの機会の創出 食産業・農業の革新と発展  ■ 海外輸出等販路の拡大 ■ ニーズを踏まえた商品開発の支援 ■ ロボット・AI、IoTなど先端技術を活用した持続可能な農業への展開支援 交流・共創の場  ■ 起業の相談体制 ■ アイデアを提案できる総合窓口 ■ マッチング機会の提供 ■ 起業家同士の共創を支える環境を提供
地域の多様な 主体の参画	宮崎オープンシティ推進協議会が主体となって、起業に関する相談体制の構築、ビジネスアイデアを提案できる総合窓口機能等の役割を担う。市は協議会が実施する取組を支援するとともに、その取組内容についての情報発信等を行う。							KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①法人市民税の調定状況（+203,049千円） ②（仮称）オープンシティ推進拠点におけるビジネスマッチングの件数（+45件） ③（仮称）オープンシティ推進拠点におけるセミナーやイベント等の開催数（+36件） ④改善したインターンシッププログラムを実施した企業数（+30社） ⑤若者と女性に選ばれるための取組を新たに行った企業数（+18社） ⑥宮崎市移住センターへの移住相談件数（+300件）

事業概要【地域経済の「成長」「分配」、及び地域通貨を活用した「域内消費」の好循環等実現プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県延岡市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	350,406千円（81,663千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	地域内企業の成長、分配を促進し、加えて、分配された所得の支出を域外消費から域内消費へと転換を誘導することで、域内経済の好循環を生み出し、住民が日常生活を送るために必要な各種サービス産業を維持するための経済規模を実現する。併せて、市民のまちづくりへの参画を促進するための住民の主体性や信頼性・絆を高める「ソーシャルキャピタル」をより高めていくことで、経済的自立、市民との共創に基づく持続可能なまちづくりを目指す。		
事業概要・ 主な経費	1. 一定規模の経済活力の維持（「成長」「分配」「域内消費」の好循環）を実現するための事業 ・事業拡大・新分野進出・第二創業等支援事業（補助金13,000千円、事務費、広告費等233千円） ・創業支援等事業計画推進事業（補助金12,225千円） ・デジタル人材育成、副業、兼業人材の活用支援事業（委託費13,798千円、事務費523千円、補助金1,000千円） 2. ソーシャルキャピタルを高めるための事業 3. 1及び2を推進するためのツール（地域通貨制度）の活用推進 ・地域通貨「のべおかCOIN」の本格運用事業（委託費37,307千円、マネーチャージ手数料1,155千円） ・「成長」「分配」及びのべおかCOINを活用した地域経済の好循環を推進するための経費（運営費：2,422千円）		
※経費内訳はR7年度事業費			
KPI	①支援事業者の付加価値額向上率（+5%） ②「のべおかCOIN」マネーチャージ総額（+8.6億円） ③事業者支援の件数（+65件） ④デジタル人材研修等の参加人数（+490人）	関連URL	調整中
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値			

事業概要【「自然といのちを大切にする地域づくり」による移住・交流人口増促進事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県延岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	218,138千円（77,912千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・人材育成事業「里山塾」を実施し、動植物の生態系と人間の営みとの調和を図る地域づくりを行う。 ・デジタル技術等を活用した、鳥獣捕獲の効率化や鳥獣を寄せ付けない取組みにより、作物被害の減少を図る。 ・「里山塾」の中で、狩猟講習会やワナ設置研修会等を実施し、狩猟者の育成、確保を図る。 ・ロボットを活用して、農業経験のない移住者でも、農業に取り組むことのできる環境を整備し、支援を行う。		
事業概要・ 主な経費	○鳥獣害対策 ・ゾーニング調査、講演会指導等（委託料）11,000千円 ・機材の設置作業及び実装（委託料）18,139千円 ・鳥獣出没・捕獲データ整備（委託料）451千円 ※ハード事業 対策機器開発及び整備、設置 10,000千円 ○「里山塾」の開催、生態系学習及び技術伝承 ・講習・体験・農仕掛け実践（委託料）2,084千円 ・農かけ名人技術の形式知化（委託料）5,500千円 ○ロボットを活用した稲作支援の実証、操作指導 ・研修会開催（委託料）27,850千円 ○移住促進のための魅力発信事業 ・相談会、PR等（需用費、役務費、委託料、使用料）2,888千円		
	 「里山塾」における講習会の開催		
KPI	①県外からの移住者数（当該年度目標値+45人） ②人材育成事業「里山塾」の参加者数（当該年度目標値+150人） ③農作物鳥獣被害額低下（当該年度目標値▲6,000千円） ④新規就農者数の増加（当該年度目標値+15人）	関連URL	調整中

事業概要【市民の行動変容を促す新時代ヘルスケア推進事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県延岡市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	311,300千円（114,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	デジタル技術などの活用などにより、健康無関心層・低関心層も巻き込んで、高齢化社会への積極的な予防策を構築する。社会参加や健康づくり活動の増加を通して地域コミュニティを活性化させ、地域内の消費活動の活発化による地域経済の活性化を実現させる。そして、市民の健康寿命の延伸や社会参加の促進など市民のウェルビーイングを高めることで、住み続けたいまちであると考えてもらうことで人口動態の減少の抑制をめざす。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 デジタル技術などの活用により、健康無関心層・低関心層も巻き込んで、積極的な予防策を展開する。社会参加や健康づくり活動の増加を通して地域コミュニティを活性化させ、地域内の消費活動の活発化による地域経済の活性化を実現させる。 ○アプリの登録促進とイベントの活性化 ・Web広告等の展開（委託料）1,100千円 ○健康リスクの把握による行動変容の促進 ・データベースの構築・データ連携の整理および疾病等のリスクの予測AIの開発（委託料）112,900千円		
KPI	①社会動態の人口減少抑制（+60名） ②公民館等利用者数（+8,004名） ③アプリの付与ポイント数（+900万P） ④調整後要介護認定率（▲0.90%）	関連URL	調整中

※経費内訳はR7年度事業費

ポイントの獲得&交換

日々の健康活動に応じてポイントが付与されます。
獲得したポイントは「のべおか健康マイレージアプリ」へ交換することができます。



お知らせ

2023年12月11日（月）15:03
[12/17開催・早申込・50P特典] ポックイフ1まつあつたイベント11月10日開始AGATA選手

2023年12月4日（月）13:03
[12/20開催・早申込・50P特典] 第5回県民健康大会開催のお知らせ

2023年11月28日（日）17:03
[12月・早申込・50P特典] 「働く世代・子育て世代」のためのエプロン教室が

2023年11月21日（水）08:17
[12/17・早申込・50P特典] 「働く世代・子育て世代」のためのエプロン教室が

2023年11月10日（金）17:03
[11/18・早申込・50P特典] JRLノノウォーキングが実施されます

2023年10月25日（水）12:03
[11/10・早申込・50P特典] 「働く世代・子育て世代」のためのエプロン教室が

2023年10月20日（金）12:03
[10/21・22・23・50P・のほのまるフェスタ] が開催されます

2023年09月18日（日）12:03
[11/20・早申込・50P特典] 「働く世代・子育て世代」のためのエプロン教室が

2023年09月11日（土）19:23
[10/22開催・早申込・50P特典] 第11回どんだけ健康大会が開催されます

FC延岡AGATA選手
ファン感謝イベント

お申し込みください

9:00～9:30 受付
9:30～10:00 点検・健康相談コーナー
10:00～11:00 大会
11:00～12:00 大会後援者交流会
12:00～ 閉会

※当日は雨天決行です。雨天の場合は、会場を雨天決行会場に変更いたします。

※当日は雨天決行です。雨天の場合は、会場を雨天決行会場に変更いたします。

PHRアプリを通して健康リスクを把握

氏名	性別	年齢	体重	身長	BMI	血圧	血糖値	コレステロール	尿酸値	肝機能	腎機能	がんリスク	生活習慣病リスク
山田 太郎	男	45	75	175	24.5	120/80	100	220	6.0	正常	正常	低	低
山田 花子	女	42	60	160	23.4	110/70	90	200	5.5	正常	正常	低	低
山田 次郎	男	48	80	180	25.9	130/90	110	240	6.5	正常	正常	中	中
山田 美咲	女	40	55	155	22.7	105/65	85	190	5.0	正常	正常	低	低
山田 健一	男	50	90	190	25.3	140/100	120	260	7.0	正常	正常	高	高

のべおか健康マイレージアプリを通してイベント等を活性化

事業概要【「新技術で命を守る」スマートシティ推進事業】

申請者	宮崎県延岡市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,395,987千円 (183,766千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	「空飛ぶクルマ」を医師搬送または救急搬送などに活用し、既存の救急車やドクターカー、ドクターヘリなどの救急モビリティと連携し、最適な搬送経路により、迅速な医療措置につなげ、助かる命を増やすことを目指すとともに、防災分野においても、災害時の物資や人の輸送で活用するなど、防災対応力を強化する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	QaaSシステムの高度化や「空飛ぶクルマ」の実装に向けた環境整備調査等を行う。 ○「助かる命を増やす」ためのさらなる新技術実装によるQaaSシステム高度化事業（62,266千円） ○「空飛ぶクルマ」医療・防災利用促進事業（66,500千円） ○「空飛ぶクルマにおける」GISクラウドシステム活用事業（30,000千円） ○「空飛ぶクルマ」主要離着陸場確保事業（調査分析）（25,000千円）						
地域の多様な 主体の参画	旭化成・宮崎県立延岡病院・宮崎大学・慶応義塾大学(大学院SDM研究科)：事業推進主体「QaaSコンソーシアム」の構成メンバーとして事業内容の検討や推進、見直し検討や改善の提案などPDCAサイクルに関与。 防災推進員：空飛ぶクルマ検討会(年3回程度開催)の構成員として防災の観点から事業内容の検討や推進、見直し検討や改善の提案などPDCAサイクルに関与。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会動態の減少数抑制（+100人） ②安心感が高まったと回答した市民の割合（+80%） ③救命救急時における医療体制への負荷軽減が改善した割合（+100%） ④救命救急医療現場の取組に共感し、研修を希望する研修医等・医学生の受け入れ人数（+14人）

事業概要【2027年を契機とした観光・歴史・アスリートなどあらゆる地域資源を活用した関係人口増加プロジェクト】

申請者	宮崎県延岡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	231,724千円 (64,749千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	国スポ・障スポの開催、西南戦争150年及び祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録10周年という三つの大きな節目が2027年に到来することを観光誘客や関係人口拡大の大きなチャンスと位置づけ、市内各所でハード・ソフト両面のプロジェクトを集中的に行う。これらの取組により、2027年以降も観光誘客や関係人口を大きく伸ばす土台を築き、今後より強力に地方創生を実現する。						
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1. 西南戦争150年を契機とする観光誘客・関係人口の大幅増を図る事業委託料等 443千円 2. 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録10周年に向けた取り組み ・改修済みの拠点施設を活用した観光基盤整備委託料 18,995千円 ・新たな情報発信と普及啓発活動委託料等 2,253千円 (施設整備等) 工事請負費 29,920千円 3. 道の駅等多言語推進事業補助金 1,518千円 4. Global Academy-延岡から様々な国を国内留学-の開催委託料 1,600千円 5. 国立成功大学附属台南工業高級中等学校との交流事業補助金等 300千円 6. まちなか回遊賑わい新規開業支援事業補助金等 9,720千円					 ▲西郷隆盛宿陣跡資料館  ▼ホテルの館 (改修後完成イメージ) ユネスコエコパーク拠点施設の一つ	
地域の多様な主体の参画	一般社団法人 延岡観光協会：「令和9年に向けた誘客促進アクションプラン策定事業」計画策定検討委員として意見をいただくとともに、観光施策全般に係る地域との調整を行う。 九州医療科学大学：まちなか回遊賑わいづくり検討委員会委員長 および地方創生有識者会議委員として参画いただいている。 黒岩地区区長連絡協議会：地域住民の意見の集約、事業実施にあたっての地域の合意形成において協力いただいている。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①・・・道の駅および観光物産ステーション売上高 (+171,698千円) ②・・・主要宿泊施設宿泊者数 (+12,000人) ③・・・西郷隆盛宿陣跡資料館の年間利用者数 (+4,000人) ④・・・ユネスコエコパーク拠点施設等の利用者数 (+13,927人) ⑤・・・駅まちエリアにおける通行量 (+300人/日)

事業概要【南郷大島魅力創生 美食と癒しのヴィラリゾート整備事業】

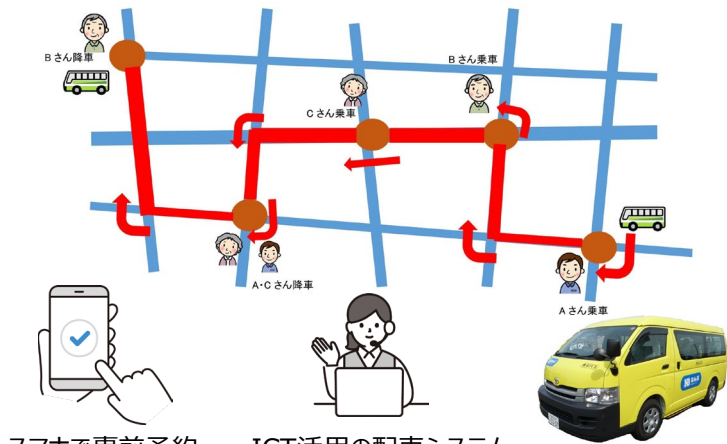
申請者	宮崎県日南市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	698,000千円 (400,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	✓	事業分野 観光分野
目的・効果	民間投資により、離島「大島」にヴィラやレストラン、グランピング施設からなるリゾート施設を整備し、市外からの来訪者の獲得、市内観光拠点への周遊促進により、観光消費額及び観光入込客数の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	民間投資により、離島「大島」に宿泊機能を備えたリゾート施設を整備するほか、島内散策を促進するためのアプリ開発等により、宿泊を伴う観光客の獲得、さらには市内他の観光拠点への周遊促進を図るとともに、来訪者の利便性向上のための市道整備を行う。 【拠点整備事業経費】 ○大島にヴィラやレストラン、グランピング施設等を整備 ・施設整備 400,000千円 ※ソフト事業、インフラ整備事業はR8年度以降に実施 【ソフト事業経費】 ○南郷大島魅力創生 自然満喫アクティビティ事業 【インフラ整備事業経費】 ○大島内の市道整備						
地域の多様な 主体の参画	民間事業者が施設を整備・運営することから、産業分野として地域の漁業協同組合や農業協同組合、商工会議所と連携し、整備する施設における地元食材の活用促進を図るため、情報提供、調達支援を行う。 また、地域の銀行やメディア、自治会連合会等も参画してもらうことで、情報発信や収支計画に対する提言、地域住民の意見吸い上げ等の役割を担っていただき、持続可能な施設の運営に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+14億円） ②地域への観光入込客数（+42万人） ③大島への入込客数（+3,300人） ④大島の定住人口（+1人） ⑤整備する施設における雇用人数（+13人）

事業概要【てなんどKOBAYASHIデジタル推進人材育成事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県小林市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	22,770千円（7,430千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・先端技術を体験する機会を創出により世代間交流の促進や地域経済の活性化を図る。 ・中学生、高校生を対象にしたデジタル推進に資する人材育成を行い、若年層の市内定着とUIターンを促進する。 ・市民団体との連携により、デジタル推進のための人材育成を行い、持続可能なまちづくりを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○先端技術を体験するイベント（eスポーツや超人スポーツ）の開催 ・委託料 2,700千円 ○市内の中学生・高校生を対象としたデジタル人材育成のための特別授業と連携先の研究室等の現地研修の実施 ・委託料 1,920千円 ・旅費 240千円 ○デジタル推進人材育成として、大人の社会塾を発展させた社会人がデジタルについて学び・交流する機会の創出 ・補助金 2,570千円    		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（+70人） ②市の施策を通じての移住した世帯数（+15世帯） ③デジタル人材育成のための授業の回数（+5回） ④先端科学体験イベント参加者数（+400人）	関連URL	https://www.city.kobayashi.lg.jp/index.html

事業概要【 AIを活用した公共交通サービスによる持続可能な地域づくり実現プロジェクト 】

申請者	宮崎県日向市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	178,500千円 (50,000千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・AIオンデマンド交通を導入し、「移動したい人」が、「行きたい時」に、「行きたい場所」に移動できるような利便性の高い公共交通システムを構築し、子育て世帯や来訪者など、新たな需要を掘り起こし、利用者増加につなげ、公共交通の持続的な運営を可能とする。 ・市民が「住み続けたいまち」づくりに取り組み、新しい人の流れで交流とにぎわいがあるまちづくりを進め「人口減少の抑制」の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 利用率が低迷している市街地の市民バスを、MaaSアプリ等を活用したAIオンデマンドバスに転換し、利用者の要求に応じた配車を行うことで、収支率の悪化を防ぎつつ、市民や来訪者の移動利便性を向上させ、住み続けたいまちづくりに取り組む。 【ソフト事業経費】 ○AIオンデマンドバス実証運行準備事業 29,600千円 関係者と各種調整、運行・予約システムの構築など、実証運行実現に向けて準備を行う。 ○AIオンデマンドバス実証運行事業 20,000千円 市街地路線のエリアにAIオンデマンドバスの実証運行を行う。 ○AIオンデマンドバス通信整備事業 400千円 実証運行に必要な通信端末の整備を行う。					 スマホで事前予約 ICT活用の配車システム	
地域の多様な 主体の参画	観光協会、学校、社会福祉協議会等と連携し、各組織から意見を吸い上げ、運行内容へ反映し、地域公共交通の利便性の向上を目指す。具体的には、観光客等の来訪者の二次交通の充実、バス通学に適した環境の整備、高齢者の移動支援など、地域の多様な主体と連携し、利便性の高い地域公共交通を構築する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①日向市の人口（▲1,703人） ②AIオンデマンド交通利用者数（+40,500人） ③AIオンデマンド交通アプリ予約率（+60%） ④AIオンデマンドバスの市外在住者の利用者数（+2,000人）

事業概要【留学を軸とした地域への人流創出・関係人口創出事業】

申請者	宮崎県串間市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	41,043千円 (3,551千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 人口減少と少子高齢化への対応：子育て支援や若者・子育て世代の定住促進に重点を置き、移住者受け入れや住みやすい環境整備と暮らし体験プログラムを通じて地域人口の維持を目指す。 - 地域資源を活用した産業振興と持続可能性向上：自然や農林水産業を活かした観光振興を進め、地元産業の競争力強化。また、空き家や観光資源を活用し持続可能な地域社会の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 保育園留学を中心とした子育て世代の移住促進、地域資源の利活用、交流人口の増加を目指す。保育園留学は、親子で一定期間地域に滞在し、子どもが地元の保育園に通いつつ、親はリモートワーク等を実施しながら地域社会と交流する。また、市内唯一の高等学校である宮崎県立福島高等学校を地域の未来を担う人材の育成拠点として活性化するため、地域外からの入学（地域みらい留学）を推進する。 【ソフト事業経費】 保育園留学を実施し、関係人口の拡大と経済流入による市内経済への好循環を促す。令和7年度より、新たな海外からの親子留学プログラムを立ち上げ、保育園や地域において当市の暮らしを体験してもらう。 地域みらい留学の導入に向けた検討会議を実施する。 - 海外留学の立ち上げ及び広告・誘客にかかる経費（委託料） 3,500千円 - 地域みらい留学導入検討会議にかかる費用 51千円						
地域の多様な 主体の参画	認定こども園や高校において地域文化・自然を活用した学習機会の提供や留学生との交流イベントを企画する。また、滞在者に向けて市内の宿泊業や飲食店の運営者、空き家リノベーション事業者等の協力による地域資源を生かしたサービスを提供することで満足度を向上させる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①小学生以下の世帯員を含む移住世帯数（+5世帯） ②地域への経済流入額（+1,716万円） ③保育園留学利用者数（+55組） ④留学先納税を通じた寄付額（+400万円） ⑤地域みらい留学人数（+8人）

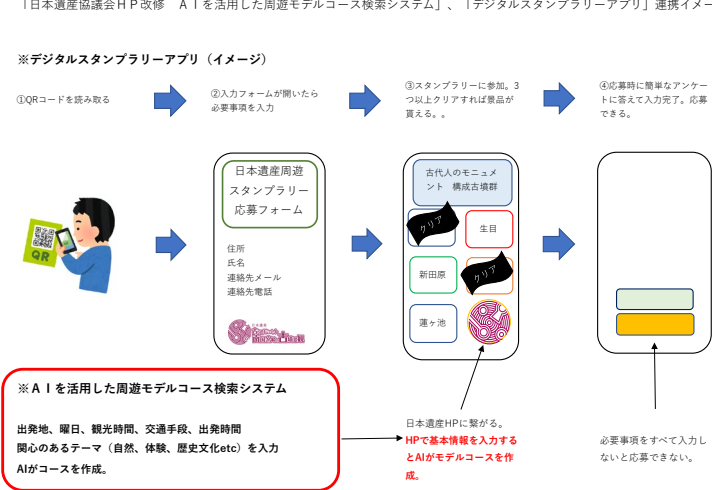
事業概要【地域資源高付加価値化による地域経済活性化事業】

申請者	宮崎県西都市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	112,151千円 (44,319千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	ターゲットを見定め、観光誘客と観光消費につながる環境整備や設計を行うとともに、地域資源の発掘や開発、磨き上げを行うことで付加価値を高め、外貨を稼ぐ仕組みを作り、地域の課題解決や地域経済の活性化につなげることを目指す						
事業概要・ 主な経費	前年度に実施した満足度調査等の結果をもとに、観光コンテンツや地域産品のさらなる開発・磨き上げを行い、販路開拓・拡大に取り組む。 【ソフト事業経費】 ○観光コンテンツ開発事業 ・観光コンテンツ開発業務委託費 9,251千円 ○「日本版DMO登録制度」登録へ向けた取組 ・「日本版DMO登録制度」登録へ向けた取組支援業務委託費 1,540千円 ・観光地域づくり候補法人登録支援業務委託費及び観光地域づくり法人登録へ向けた支援業務委託費 1,100千円 ○地域商社事業 ・地域商社業務委託費 7,876千円 ○観光情報一元化・発信強化事業 ・特設サイト管理運用委託費 5,500千円 ○ブランディング事業 ・PR及び販路促進等ブランディング業務委託費 19,052千円						
地域の多様な 主体の参画	地域のまちづくり会社や観光協会、商工会議所、農業協同組合、旅館業組合、青年会議所などが観光による地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域全体として利益を生み、地域経済の活性化につながる観光施策を検討するために設立された「西都市観光推進協議会」の委員となっており、同協議会内で意見聴取や効果検証を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客一人あたりの消費額（+985円） ②開発した観光コンテンツの売上額（+1,500千円） ③開発した地域産品の売上額（+1,500千円） ④「西都原ガイダンスセンターこのはな館」来館者数（+1.70万人）

事業概要【まちの賑わい創出事業】

申請者	宮崎県西都市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	105,930千円 (38,940千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・まちづくり会社を中間管理事業者としたサブリース事業により空き家・空き店舗の利活用を促進。 ・マルシェによる賑わい創出事業を通じて中心市街地を活性化。 ・商業施設の集積による地域経済の活性化とコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 都市機能誘導区域内を中心に空き家・空き店舗等の物件調査を行い、家主と交渉し、10～15年程度のマスターリース契約を締結し、使用されていない空き家・空き店舗の利活用を図る。また、定期的にマルシェを開催し、まちの賑わい創出する。 【ソフト事業経費】 ○まちの賑わい創出事業（物件確保） 都市機能誘導区域内を中心に物件調査、家主交渉、賃貸契約の締結、借主確保のための広告、及びAIカメラの設置・データ分析に要する経費 ・委託料 24,750千円 ○まちの賑わい創出事業（マルシェ） マルシェ開催に要する経費 ・委託料 14,190千円						
地域の多様な 主体の参画	空き家・空き店舗の所有者の投資意欲を高めるとともに、創業希望者が利用しやすい環境を整備する。 まちづくり会社がマルシェを開催して、人通りを増加させるとともに創業支援や観光振興における新商品や新サービスのテストマーケティングやPRの場として活用する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①都市機能誘導区域内人口(+45人) ②都市機能誘導区域内での創業件数(+22件) ③事業により調達した物件数(+22件) ④1日あたりの平均歩行者数の推移(+300人) ⑤マルシェ等イベント延べ参加者数 (+28,000人)

事業概要【広域連携による日本遺産を活用した観光コンテンツ整備事業】

申請者	宮崎県西都市※ほか3自治体					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	43,632千円 (18,284千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	- 日本遺産を活用した商品・旅行商品の開発や積極的な情報発信を進めることにより、観光消費額の増加を図る。 - AIやデジタルを活用した観光コンテンツの整備により、二次交通の課題を克服し、新たな観光客の誘客、観光消費額の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 マイカーやレンタカー利用観光客を誘導するために、AI活用モデルコース検索システム、デジタルスタンプラリーの導入整備を実施。また新商品開発を推進するための支援体制を整備し、地域の魅力向上と経済活性化を図る。 【ソフト事業経費】 ○地域資源を活用した日本遺産新商品開発事業 - 商品開発計画策定（委託料）2,000千円 - 新商品開発（補助金）1,000千円 ○日本遺産を核とした旅行商品造成事業 - 旅行商品開発計画策定（委託料）1,600千円 - AIを活用モデルコース検索システム（委託料）4,972千円 - デジタルスタンプラリー構築（委託料）2,754千円 ○日本遺産イベント造成事業 250千円 【施設整備】 ○日本遺産看板機能向上（委託料）3,640千円 ○Free Wi-Fi環境整備（委託料）1,710千円					「日本遺産協会HP改修 AIを活用した周遊モデルコース検索システム」、「デジタルスタンプラリーアプリ」連携イメージ ※デジタルスタンプラリーアプリ（イメージ） ①QRコードを読み取る → ②入力フォームが開いたら必要事項を入力 → ③スタンプラリーに参加。3つ以上クリアすれば景品が貰える。 → ④応募時に簡単なアンケートに答えて入力完了。応募できる。  ※AIを活用した周遊モデルコース検索システム 出発地、曜日、観光時間、交通手段、出発時間 関心のあるテーマ（自然、体験、歴史文化etc）を入力 AIがコースを作成。 日本遺産HPに繋がる。 HPで基本情報を入力するとAIがモデルコースを作成。 必要事項をすべて入力しないと応募できない。	
地域の多様な 主体の参画	新商品や旅行商品の開発等を行う実行組織に、商工会議所、観光協会、観光関連事業所等に参加いただき、魅力的な商品の開発を進める。 地元の学校や地域づくり組織と連携した取り組みを継続し、日本遺産の認知度向上、シビックプライドの醸成を図り、将来、地域をプロデュースしていく人材の育成に繋げる。					KPI	①地域における観光消費額（+23,749百万円） ②観光入込み客数（+100万人） ③日本遺産関連施設入場者数（+3万人） ④新商品開発数（+12件） ⑤協議会ホームページPV数（+7,000件）

※宮崎県西都市、宮崎市、新富町、高鍋町の広域連携事業

事業概要【地域産業の魅力化と新ビジネス創出事業】

申請者	宮崎県新富町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	76,173千円 (30,359千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	町内の商工業者や農業経営者の多くは、将来的に事業承継する意向が未定で、担い手の確保が喫緊の課題であり、町で育った若者が町を離れる現状も課題となっているため、本事業においては、既存産業の魅力化や新しいビジネスの創出を行い、若い世代の移住や定住を促進し、持続可能な地域を目指す。						
事業概要・ 主な経費	若者が魅力を感じることのできる仕事や働く場を創出するため、4つの事業を展開する。 以下の事業費をNPO法人に補助金を交付。 【ソフト事業経費】 ○新店舗参入環境創出事業 ・事業運営経費（人件費）2,040千円 ・加工品開発（需用費等） 900千円 ・販路拡大事業（人件費・需用費） 300千円 ○事業承継プラットフォーム構築事業 ・事業運営経費（人件費・需用費等） 2,540千円 ・商工業者と農業事業者に対するアンケート調査経費（委託料） 1,144千円 ・事業承継プラットフォーム構築・運用（委託料・使用料）700千円 ・事業承継専門相談（委託料）2,106千円 ○総合型スポーツクラブ創設 ・事業運営経費（人件費） 4,080千円 ・協議会経費（謝金）104千円 ・スポーツ教室運営費（謝金等）600千円・スポーツ教室周知経費（需用費等）1,185千円 ○フィールドワーク型研修創出事業 ・事業運営経費（人件費）2,040千円 ・研修専門指導等（人件費・需用費）3,000千円 ・サイト構築・運用（委託料・使用料） 620千円 ・モニタリング経費（謝金等）1,000千円 【施設整備・事業設備・備品経費】 ○新店舗参入環境創出事業 キッチンカー購入 ・備品購入費 8,000千円						
地域の多様な 主体の参画	新富町と連携協定を締結し、地域の多方面の事業に精通する「NPO法人ConnectingSports宮崎」に新富町が補助金を交付し、同団体が核となって事業を展開するように促す。 「新店舗参入環境創出事業」においては、商工会や新富町農畜産物直売所の指定管理者である宮崎県農業協同組合と連携し、地元産品を使った加工品を開発し、キッチンカーでの販売を行う。 「事業承継プラットフォーム構築事業」においては、商工会と連携し、事業承継に係る調査・分析・相談対応を行う。 「フィールドワーク型研修創出事業」においては、新富町が設立した財団法人である「こゆ財団」と連携し、企業や大学がリカレント教育・キャリア教育・チームビルディング研修の場として本町にくる仕組みづくりに取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（+30名） ②総合型スポーツクラブ会員数（+350名） ③キッチンカー・コンテナハウス利用団体（+19団体） ④企業研修受入れ団体数（+15団体） ⑤事業承継した事業者数（+6事業者）

事業概要【1000人が笑う村の関係人口1000人創出事業】

申請者	宮崎県西米良村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	258,449千円 (202,301千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事 業	事業分野	観光分野
目的・効果	・拠点施設整備：交流人口・関係人口創出のために受け皿となる施設を整備し、観光需要に応える。 ・交流人口の拡大：「にしめら四季まつり」を開催することで、県内外からの観光客が増加する。 ・関係人口の拡大：保育園留学、大学生受入、「にしめら四季まつり」により、関係人口を構築する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 村の交流拠点「カリコボーズの宿」を整備し、観光客を呼び込むために「にしめら四季まつり」を開催。また、観光客を関係人口にしていくための施策を展開し、関係人口1,000人を目指す。 【拠点整備事業】 ○「カリコボーズの宿」リニューアル交流拠点整備 ・建設物整備 154,069千円 ・設備整備・用地造成等20,158千円 【ソフト事業】 ○「1000人が笑う村」の関係人口1000人創出事業 - 大学生研修受け入れに伴う観光協会負担金 540千円 - 保育園留学委託料 13,850千円 ○「にしめら四季まつり」創出事業 - 観光協会負担金 ・「にしめら四季まつり」企画・運営費 4,400千円 ・旅費・交通費 648千円 ・広告宣伝費 8,636千円						
地域の多様な 主体の参画	観光協会、第三セクター米良の庄、村内観光施設や地域おこし協力隊等、村立ふたば園等と連携し「にしめら四季まつり」を新設。関係者が一体となり、保育園留学や大学生等の研修受け入れ、新たな体験ツアー等を提供することで、関係人口の創出に取り組む。					KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ①デジタル関係人口数 (+1000人) ②「カリコボーズの宿」の観光消費額 (+10,000千円) ③保育園留学利用組数 (+25組) ④「にしめら四季まつり」入込客数 (+14,000人)

事業概要【歴史と文化をつなぐ高城のにわ交流拠点整備事業】

申請者	宮崎県木城町						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	234,047千円 (157,047千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・歴史ある建築物・外構（旧江藤病院）を一体的に活用した歴史や文化をつなぐ交流拠点施設を整備することにより、町の魅力発信や地域住民の交流による活気と賑わいの創出を図る。 ・周辺施設の機能を補完し、周遊ルートの整備・活用を図る。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 地域に親しまれてきた歴史ある建築物を活かしつつ、庭園デザイナー監修による町の独自性あふれる庭園を整備する。近接する高城城跡跡等の歴史・文化に触れる、地域内外の憩いの場としての活用を図る。 【拠点整備事業経費】 歴史と文化をつなぐ高城のにわ交流拠点施設 ・建築物 80,047千円 ・外構・庭園 77,000千円							
地域の多様な 主体の参画	商工業者等のテナント入居者によるイベント開催や地場産品等の物販を行ってもらい、地域内外の人が集まれる場所として活用する。併せて本町の歴史・文化資料の展示を文化財保存調査委員会等の関係機関と連携し実施していく。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①総人口（-395人/累計）※2032年：4,128人 ②施設の利用者数（+18,000人/累計） ③文化財を活用するイベント・活動実施数（+9回/累計） ④物産品販売取扱店舗数（+1軒/累計）

事業概要【学びとウェルビーイングを共創する多世代交流・子育て支援拠点（エリア）整備事業】

申請者	宮崎県木城町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	807,305千円（561,129千円）
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・町内唯一の学校、木城学園（義務教育学校）周辺を多世代交流・子育て支援拠点として整備し、世代に関係なく町で過ごすことが心地よいと思えるまち、子育て世代に住みよいまちを目指す。 ・あらゆる世代の住民が「そこに行けば誰かに会える」という安心感を持つことのできる拠点として整備し、地域住民同士が支えあう持続的な地域コミュニティの形成と町への愛着醸成を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	多世代が交流できる施設を整備し、放課後や休日に子どもたちが安心して過ごすとともに、老人クラブや福祉団体等の活動の場所として活用できる施設を整備する。 また、だれでも自然、遊具、健康器具を楽しむ事ができる、憩いの場（公園）の整備に係る設計を行う。 ○多世代交流・子育て支援施設（子ども交流センター）を整備 ・施設整備費 493,191千円 ・外構工事費 39,789千円 ・備品購入費 14,045千円 ○憩いの場（公園）を整備 ・整備に係る設計費 14,104千円						
地域の多様な 主体の参画	少子高齢化、子育て世帯の孤立化、多世代間の交流不足の課題解決のため、町内の学校や大学と連携して誰もが安心して暮らせる地域社会を構築する。 ふるさと振興協会や社会福祉協議会に施設運営やイベントを開催してもらい交流人口を増やす。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①総人口数（▲442人/累計）※2032年：4,081人 ②定住促進奨励金制度を利用し移住した転入者数（+692人/累計） ③多世代交流・子育て支援施設の利用者数（+510人/累計） ④拠点を利用した事業実施の回数（+55回/累計）

事業概要【都農町サステナブル水産業プロジェクト事業】

申請者	宮崎県都農町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	422,077千円 (167,738千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	完全閉鎖循環式陸上養殖場及び水産加工センターを拠点とした「生産（養殖）から加工・販売までを一気通貫で実施可能な体制」を構築し、新たな地域ブランド創出による本町の水産業振興につなげるとともに、本町と同様の課題を抱える他地域へ普及・展開可能なビジネスモデルを創出する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 完全閉鎖循環式陸上養殖の中規模（商業ベースとなる40tクラス）の「スマートプラント」を整備、都農水産加工センターの機能強化を図るとともに、養殖した「タマカイ」の商品開発と販路開拓を行い、ふるさと納税返礼品以外での販売の実現を目指す。 【ソフト事業経費】 新商品開発・販路促進、陸上養殖の技術提供・指導体制構築を行う。 ・商品開発・販売促進（委託料）：3,496千円 ・陸上養殖運用事業（委託料）：7,000千円 【拠点整備事業経費】 ・完全閉鎖循環式陸上養殖場整備：136,660千円 ・都農水産加工センター備品購入：20,582千円 ※経費内訳はR7年度事業費					都農町 (プロジェクト統括) ・事業企画・推進 ・KPIおよび予算管理 ・人材育成(統括) コンソーシアム NTT東日本 ・陸上養殖事業企画推進 ・ICT技術の開発・提供 NTT西日本 ・市場調査 ・販路開拓 NTTアグリテクノロジー ・RASの設計施工 ・保守メンテナンス整備 SEAGATE ・加工場運営体制整備 ・販路開拓 ・人材育成(加工) 国立大学 ・RAS先進技術提供 ・生産技術提供・指導 宮崎県 ・陸上養殖防疫対策指導、助言 ・普及啓発支援 都農町漁業協同組合 ・加工用魚類集荷 ・漁業振興施策実行 ・人材育成(養殖) つの未来まちづくり推進機構 ・新商品の開発 ・販路開拓 ・人材育成(販路) 陸上養殖施設 水産加工センター つのタマカイ	
地域の多様な 主体の参画	陸上養殖技術については、国立大学、宮崎県と連携を行い、養殖技術の指導を受け、体制構築を目指す。また、施設整備については、陸上養殖施設・ICT技術、プラント運用ノウハウを持つ民間事業者と連携を行い実施する。 加工・販路開拓等については、加工センター、つの未来財団、都農漁協との連携により、新商品の開発と販路拡大を図る。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における水産加工品出荷額 (+7億22,777千円) ②陸上養殖における生産量(+3.92t) ③新商品開発件数(+5件) ④新規法人の設立(+1社) ⑤新規雇用の創出(+3人)

陸上養殖施設

水産加工センター

つのタマカイ

事業概要【地域食材を活用した商品開発、地域ブランディング事業】

申請者	宮崎県都農町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	32,286千円 (13,006千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	食のまちづくり、地域商社づくりを推進、町のあらゆる事業との連携や町内外への発信、浸透を図ると共に町の強みである多様な食材を使った商品開発を進め、都農町の認知度を高めるとともに、地域オリジナルの食を活かした農業、観光振興及び地域内所得の循環に繋げる。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○地域内食材を活用した商品開発 ・商品設計・試作・販売体制構築・旅費（委託料）1,850千円 ・レシピ開発（委託料）1,881千円 ・パッケージデザイン（委託料）1,100千円 ・機能性表示食品申請および取得（委託料）2,530千円 ○地域の食と消費者との接点拡大のためのプロモーション ・計画作成、運営、旅費（委託料）1,850千円 ・書店向けPRイベント開催（委託料）1,650千円 ・書籍PRイベント開催（委託料）1,100千円 ・書籍の電子化（委託料）550千円 ○地域内食材のEC販売の拡大 ・商品ページ作成、受発注管理、PR（委託料）495千円					地域内事業者の連携 都農町 TSUNO TOWN 各組織の強み、リソースを共有 TSUNO WINE MIYAZAKI 道の駅つもの つもの未来財団 TSUNO MIRAI FOUNDATION 商品開発、プロモーション、ブランディング 多様な消費者へ訴求、アクセス	
地域の多様な 主体の参画	(株)都農ワイン、(株)都農まちおこし屋と共同で地域食材やイベントでの訴求など町内外へのプロモーション、ブランディングについて連携する。 (一財) つもの未来まちづくり推進機構は宮崎大学と地域食材を取り上げた調査、研究、実習やその付加価値創出について連携することにより、地域商社としての機能を強化し、地域内外を結ぶ橋渡し役としてのノウハウを蓄積する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ECによる地域商品の販売額（+10,000千円） ②新規開発商品の販売額（+8,000千円） ③町内産品のEC顧客数（+10,000人） ④道の駅つもの及び都農ワイン年間来場者数（+7,500人）

事業概要【事業を次世代へと繋ぐ起業誘導を核とした移住・地域課題解決支援事業】

旧制度（推進）

申請者	宮崎県椎葉村	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	69,419千円（26,288千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	UIターンによる移住者の獲得、事業承継による雇用創出、関係人口の増加を促進し、第6次長期総合計画基本構想である「かえりたい「郷」で生きていく。」の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費	1. 移住促進の取り組み ア) プッシュ型情報発信（使用料1,122千円） イ) 冊子による情報発信（委託料1,100千円） ウ) 移住サポートセンター運用（報償費1,126千円、使用料33千円） 2. 仕事創出の取り組み I) 事業承継webページでの発信（委託料1,750千円） ロ) ビジネス創出支援（委託料4,466千円） 3. 教育環境充実の取り組み カ) 自然教育及び暮らしワークショップ（報償費920千円） キ) 椎葉村学創出事業（補助金1,200千円） 4. チャレンジ施設整備 ク) チャレンジ施設整備【工事請負費14,571千円】 ※経費内訳はR7年度事業費		
KPI	① 支援事業を通じて取り組まれたローカルビジネスの実施件数（当該年度目標値6件） ② 事業を通しての移住者数（当該年度目標値15人） ③ 20代・30代の人口社会増減数（当該年度目標値6人） ④ チャレンジ施設での事業実施件数（当該年度目標値2件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） ・調整中 （効果検証） ・調整中



ビジネス創出支援事業 会議の様子

事業概要【U I ターン促進拠点施設整備事業】

申請者	宮崎県椎葉村						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	29,150千円 (29,150千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	村所有の空き店舗を改修し、宿泊滞在可能なUIターンサポートセンター拠点を整備する。一般的な移住相談や空き家・仕事の情報収集に加え、地域おこし協力隊募集の企画立案、オンラインを含めたイベント企画・実施までの包括的な業務を指定管理として行い、UIターン者の増加を目指す。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 村所有の空き店舗を改修し、宿泊滞在可能なUIターンサポートセンター拠点を整備する。 【拠点整備事業経費】 ○空き店舗改修によるUIターンサポートセンター整備 ・施設整備 26,573千円 ・備品、消耗品購入 2,577千円						 施設現況写真	
地域の多様な 主体の参画	指定管理を行い、移住相談業務やwebメディアによる情報発信、地域おこし協力隊募集の企画立案や現役協力隊のサポート等の業務を行う。自治会の意見を吸い上げ、地域課題や行政への要望を総合戦略会議等の場で協議し、移住施策に反映していく。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①20～39歳 社会増減 (+35名) ②20～39歳人口 (-22名)

事業概要【民俗学の聖地化による持続可能な地域づくり事業】

申請者	宮崎県椎葉村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	44,996千円 (24,363千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	日本で唯一の民俗芸能博物館を拠点として、伝統文化や民俗文化コンテンツ（デジタルアーカイブ化、特別展の実施、SNS発信等）を充実させ、新たな魅力を発信し観光振興につなげる。また、次世代に引き継ぐ持続可能な観光資源とするために、伝承者の育成にも取り組んでいく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 椎葉民俗芸能博物館を拠点とした、民俗文化や伝統芸能のデジタルアーカイブ化等による新たなコンテンツ充実。観光を支える民俗文化継承の取り組みを図る。 【ソフト事業経費】 ○デジタルアーカイブ等による民俗学に関する保存展示充実事業 ・デジタルアーカイブ化（役務費）2,112千円 ・サイト構築（委託料）3,335千円 ・映像データリニューアル（委託料）9,147千円 ○民俗学聖地化事業 ・聖地巡礼コンテンツ制作（委託料）3,300千円 ・情報発信（謝礼：300千円、費用弁償300千円） ○地域資源継承事業 ・継承者育成講座開催（謝礼：300千円、費用弁償300千円） ・地域行事復活事業（謝礼）100千円 ○保存展示充実事業 ・3Dプリントによる展示品制作（委託料）5,169千円						
地域の多様な 主体の参画	観光協会と連携し、ツアーや情報発信・営業など民俗学の地域資源を活かした企画を行う。 神楽等の伝統芸能や焼畑等の保存会と継承において担い手育成を協働で取り組み、継承者不足等の課題解決を図っていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+3.3億円） ②伝統芸能の新規継承者数（+15人） ③当事業による来村者数（+2,500人）

事業概要【22世紀の持続可能なふるさとを目指すローカルイノベーション～24の星座がきらめく美郷町～】

申請者	宮崎県美郷町	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	232,430千円（67,104千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	人口減少に歯止めをかけ、2040年に3,000人以上での人口安定化を図る ・地域住民を主人公として、どの住民もどの地区も取り残さず安心して暮らし続けられる未来への先着を図る ・暮らしの舞台となる24行政区を基底に、関係人口・交流人口の拡大を図る ・大切にしたい3つのこと（①無理をしない②前向きに③自分事化）		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】町内24地区の地域住民を中心に多様な主体が参加する組織を構築し、「人口減少対策」、「地域課題解決」、「交流・関係人口増加」の取り組みを行う。 24行政区の基盤強化事業 ・集落支援員配置：864千円 ・各地区実践団体視察研修費：654千円 ・中間支援業務委託事業：7,975千円 ・各地区実践事業補助金：57,611千円 （ソフト事業：59,339千円） （ハード事業：7,765千円）		
KPI	①地域の取組みによる転入世帯数（目標値72世帯） ② " インターンシップ受入数（目標値24人） ③ " 観光入込客数（目標値2,400人） ④各地区窓口的拠点の整備と展開（目標値36箇所）	関連URL	https://www.town.miyazaki-misato.lg.jp/

※経費内訳はR7年度事業費



事業概要【若い世代を中心とした持続可能なまちづくり推進プロジェクト】

申請者	宮崎県高千穂町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	15,232千円 (4,744千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	若い世代が「学び」から「実践・発信」までを一貫して体験できる包括的なまちづくり事業を展開することにより、世界から認められた観光資源や地域資源お有する高千穂町の持続可能な町づくりい寄与することを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 町内小中学校及び高千穂高等学校が連携したキャリア教育、民間と連携しての商品開発等、新たなまちづくり事業を実施する。 【ソフト事業経費】 ○地域協創プロジェクト ・ICTを活用した地域連携活動（補助金）600千円 ・町づくり実践塾（委託料）500千円 ・地域みらい留学の導入（広告料）1,320千円 ○高千穂町ひなた場事業 ・コーディネーター等人件費（報償費）1,220千円 ・コーディネーター等旅費（旅費）86千円 ・消耗品費等（需用費）88千円 ・WIFI使用料（役務費）89千円 パソコンリース料等（使用料及び賃借料）541千円 ○若者視点での商品開発 ・商品開発（委託料）300千円						
地域の多様な 主体の参画	まちづくり公社及び大学と連携し、各事業において専門的な立場からの助言や協力をいただき、各事業の費用対効果を高める。 地域住民と連携し活動を展開するとともに、近隣の自治体とも連携し広域での事業に取り組む。 本事業を地方テレビ局にて取り上げられるよう働きかけを行い、本事業の効果を広く発信する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①関係人口数（+15人） ②地域と連携した活動に参画した人数（+60人） ③若い世代による商品開発事例数（+3個） ④高千穂高校生のうち県外の生徒数（+16人） ⑤ICTまちづくりLABOの利用人数（+330人） ⑥地域への就業者数（+3人）

事業概要【地域資源及び関係人口を活用した町民のQOL向上事業】

申請者	宮崎県五ヶ瀬町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	7,500千円 (2,500千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・林業残渣や地元食材などの地域資源を活用した新たな産業を創出することで、基幹産業の活性化や林業残渣の放置等環境課題の改善を図る。 ・地域全体で支える開業支援体制を構築することで、新規開業を後押しし、地域経済の活性化を促進する。 ・女性や若者の雇用機会や関係人口がまちづくりに関わる機会を拡大することで、地域コミュニティの再生や町への愛着醸成や住民のQOL向上、UIJターンの促進に寄与する。						
事業概要・主な経費	【事業概要】 本事業では、林業残渣を活用したフレグランス商品の開発を通じて林業の魅力向上と雇用創出を図ることで、女性や若年層の職業選択を広げ、人口減少の緩和に貢献する。また、地元食材を用いたレシピ品や商品を開発することで地域の魅力の発信し、交流人口の増加を目指す。さらに、大手企業との協業やアルベルゴ・ディフューズの導入で開業支援を強化し、若者の意見を反映する場を設けることで地域活性化を促進する。全体として、町民のQOL向上とUIJターンの推進につなげる。 【ソフト事業経費】 ・関係人口を活用した町民のQOL向上事業（委託料）1,500千円 旅費・報償費、消耗品費、イベント開催費 ・五ヶ瀬の香りプロジェクト事業（特産品開発）（委託料）1,000千円 旅費・報償費、商品開発費、イベント開催費					サークル  若者が集うまちづくりサークルから五ヶ瀬版アルベルゴ・ディフューズ型開業支援を行う ⇒ 林業者  林業者と協業し町産材の枝葉を加工しフレグランス商品を開発する。 アルベルゴ・ディフューズ(イメージ)  商品開発(例)	
地域の多様な主体の参画	林業研究グループを主体とした町内林業者と共同し町産材の枝葉を活用したフレグランス商品開発に取り組む。関係人口を活用し、住民や事業者に向け町産食材を利用したワークショップ等を開催し特産品、レシピ品の開発を行う。 町を一軒のホテルと見立て観光協会を核とする企業連携体制（アルベルゴ・ディフューズ）を構築し町内での新規開業や雇用創出を図る。					KPI	①地域へのUIJターン数（+9人） ②新規開業軒数（+14軒） ③枝葉の処理重量（+2.6 t） ④レシピ品売上額（+760千円）

※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値